

インパクト投資の推進について

令和8年3月13日

金融庁 サステナブルファイナンス推進室長
高岡 文訓

インパクト投資とは

- 一定の投資収益の確保を図りつつ、**社会・環境的効果（インパクト）の実現**を企図する「**インパクト投資**」は、金融の力を通じて社会・環境課題の解決と企業価値・持続可能性の向上を後押しする投資手法。
- 金融庁では、2024年3月末に、インパクト投資の市場形成と実務の発展を目的として、**投資家・金融機関・企業等が共通で参照できる「基本的考え方」**を整理し、「**インパクト投資（インパクトファイナンス）に関する基本的指針**」として公表。本指針では、インパクト投資として実現が望まれる**4つの基本的要素**を提示。

インパクト投資（インパクトファイナンス）に関する基本的指針

インパクトの特定・測定・管理プロセス

1 意図

- 投資が**実現する「効果」**を**予め明確化し、戦略を策定**
- 投資の負の効果も特定し、軽減を図る

2 貢献

- **投資を通じ、具体的な「効果」と事業性を実現**
- 資金面に止まらず、対話等の**非資金面の支援も含め検討・実施**

3 特定・測定・管理

- **定量的又は定性的に「効果」を測定・管理し**、投資先と継続的に対話
- 投資・事業関係者に、**投資実績や手法等を共有**

4 市場変革等の支援

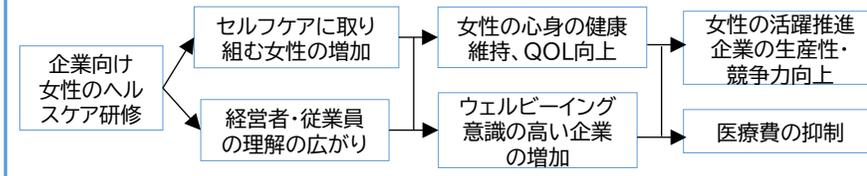
- 市場や顧客に**変化をもたらす又は加速し得る特性等**を見出し支援
- こうした工夫により、**社会・環境課題への対応と事業性が相互に補完・強化し、両立する好循環を実現し**、事業・経済の**成長・持続可能性を向上**



取り組む社会課題を特定、ロジックモデルなどを活用し、事業活動によるインパクト創出に向けた戦略・計画(KPIの設定含む)を策定



【例：女性のヘルスケアに関する企業向け支援プログラム事業】



インパクト



好循環

成長・持続可能性



インパクト投資の状況

■ 日本のインパクト投資は増加傾向。2024年度では約17兆円。

(注) 全世界のインパクト投資残高は、2024年時点で約235兆円（約1.6兆ドル）。

■ インパクト投資を行う機関の拠点別にインパクト投資残高をみると、北米・欧州が大半を占めている。

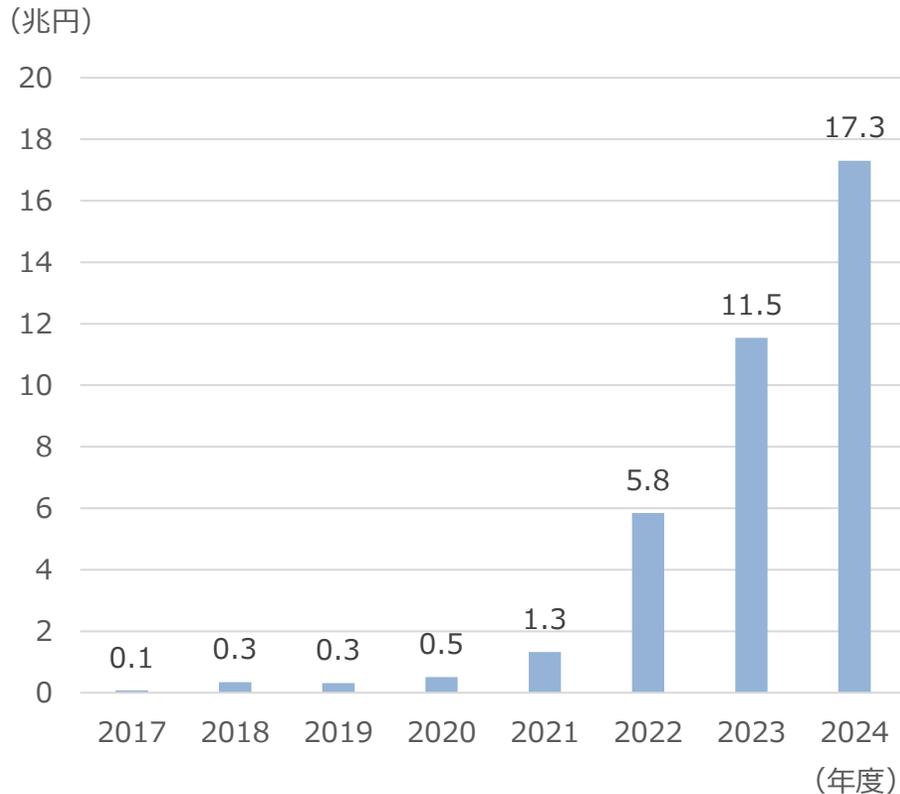
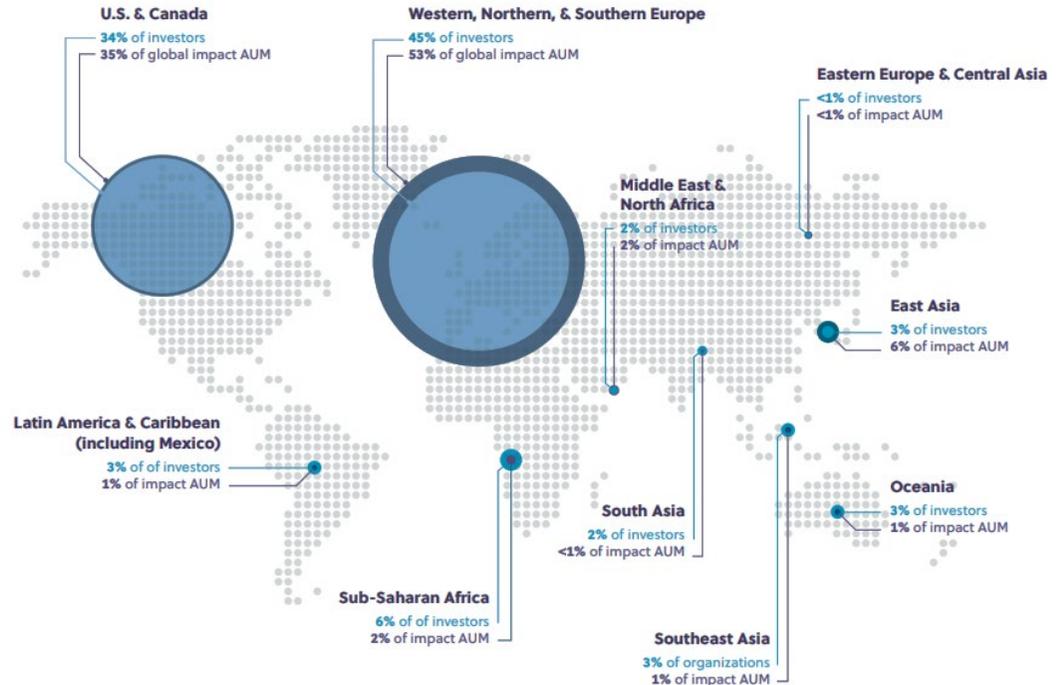


FIGURE 3. Organizational representation and impact AUM by headquarters location
n = 1,475



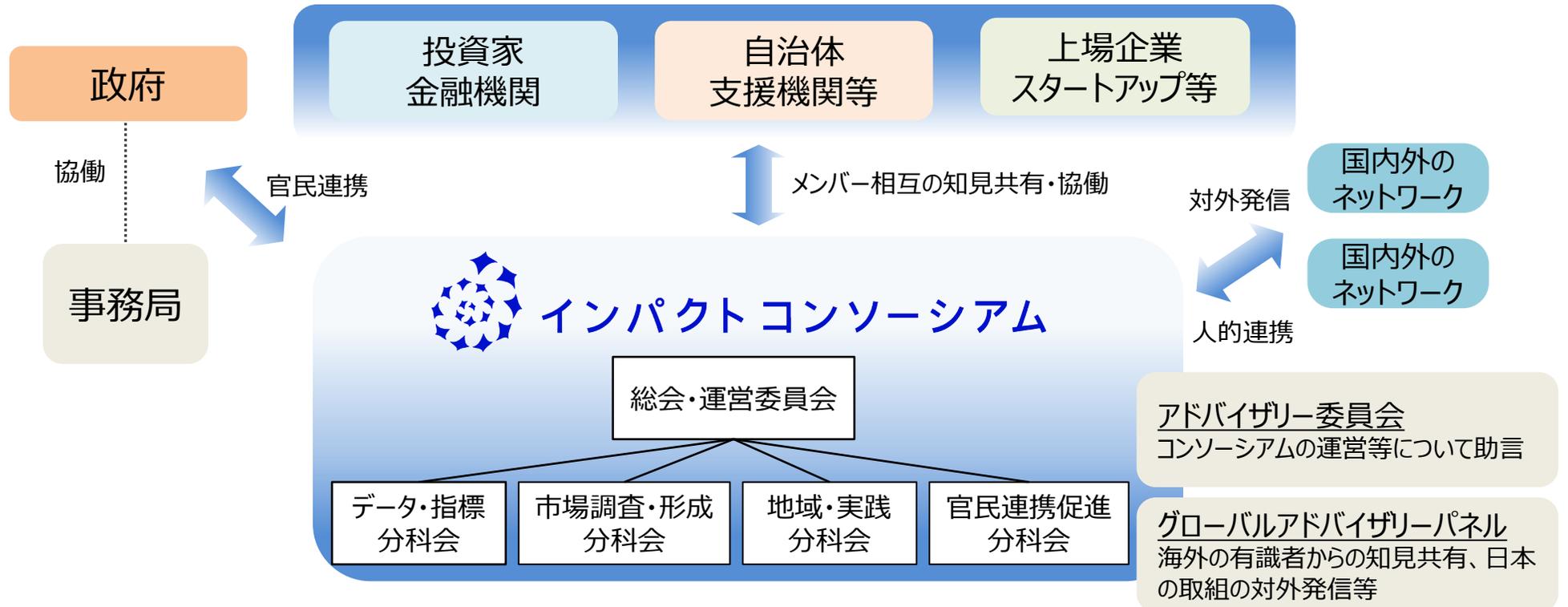
(出所) GSG Impact JAPAN (2013年にG8を機に英国政府が呼びかけ設立されたインパクト投資の国際的ネットワーク (GSG Impactの日本における推進機関))

(注) GSG Impact JAPANが、機関投資家、金融機関等に対し実施したアンケートの回答に基づき集計。一部推計値を含む。

(出所) GIIN (ロックフェラー財団等が設置したインパクト投資の国際的ネットワーク) による2024年の調査

インパクトコンソーシアム

- インパクト実現を図る経済・金融の多様な取組みを支援し、**インパクトの創出を図る投融資を有力な手法・市場として確立し、事業を推進**していくため、**投資家・金融機関、企業、NPO、自治体等の幅広い関係者が協働・対話を図る場**として、23年11月、官民連携の「**インパクトコンソーシアム**」を設置（2025年8月末で計428法人等が参画）。
- 運営については、官民連携の場として政府から支援を行いつつ、参加者の自主的な課題設定・議論を旨とし、投資指標や事例、対話・支援手法等の産金間の実践上の知見・課題の収集・発信を中心としつつ、インパクト実現の取組支援につながる幅広い事項に係る議論を行う。また、必要に応じ、政策発信を含む対外メッセージの発信等を検討していく。
- 各分科会において、**投資時に活用できる指標・データの整備、投資手法やインパクト評価を企業価値向上に繋げる戦略のあり方、地域における官民連携の促進やインパクトを考慮した事業評価の視点等**について、市場関係者の多様性と自主性に留意しつつ、議論を積み上げる。



インパクトコンソーシアム各分科会の議論内容

分科会

テーマ

取組/議論の内容

1

データ・指標分科会

インパクト企業及び投資家がインパクトの測定・管理に活用できる実践的なデータ・指標の整備のあり方

- インパクトの測定・管理に活用可能な国内外の指標一覧・データベースの整理
- インパクト創出を意図する企業・投資家において関心の高い分野のインパクト指標・データ・事例の整理、インパクトデータベースの「案内板」の活用に向けた議論

2

市場調査・形成分科会

特に投資実務が定まっていなるとされる上場企業へのインパクト投資手法のあり方

- 企業戦略・投資戦略におけるインパクトの位置付け方・組込み方の整理
- 多角的な事業ポートフォリオを有する上場企業におけるインパクトの特定・測定・管理のあり方
- 企業と投資家との間でのインパクトの開示や対話のあり方等に関する共通認識の醸成

3

地域・実践分科会

地域におけるインパクト投資の機運醸成・裾野拡大

- 地域内外の幅広い関係者間での共通理解を得る方法論や、インパクトを事業評価に加味する視点等の整理
- 地域におけるインパクト投資に係るファイナンス手法の事例共有・議論

4

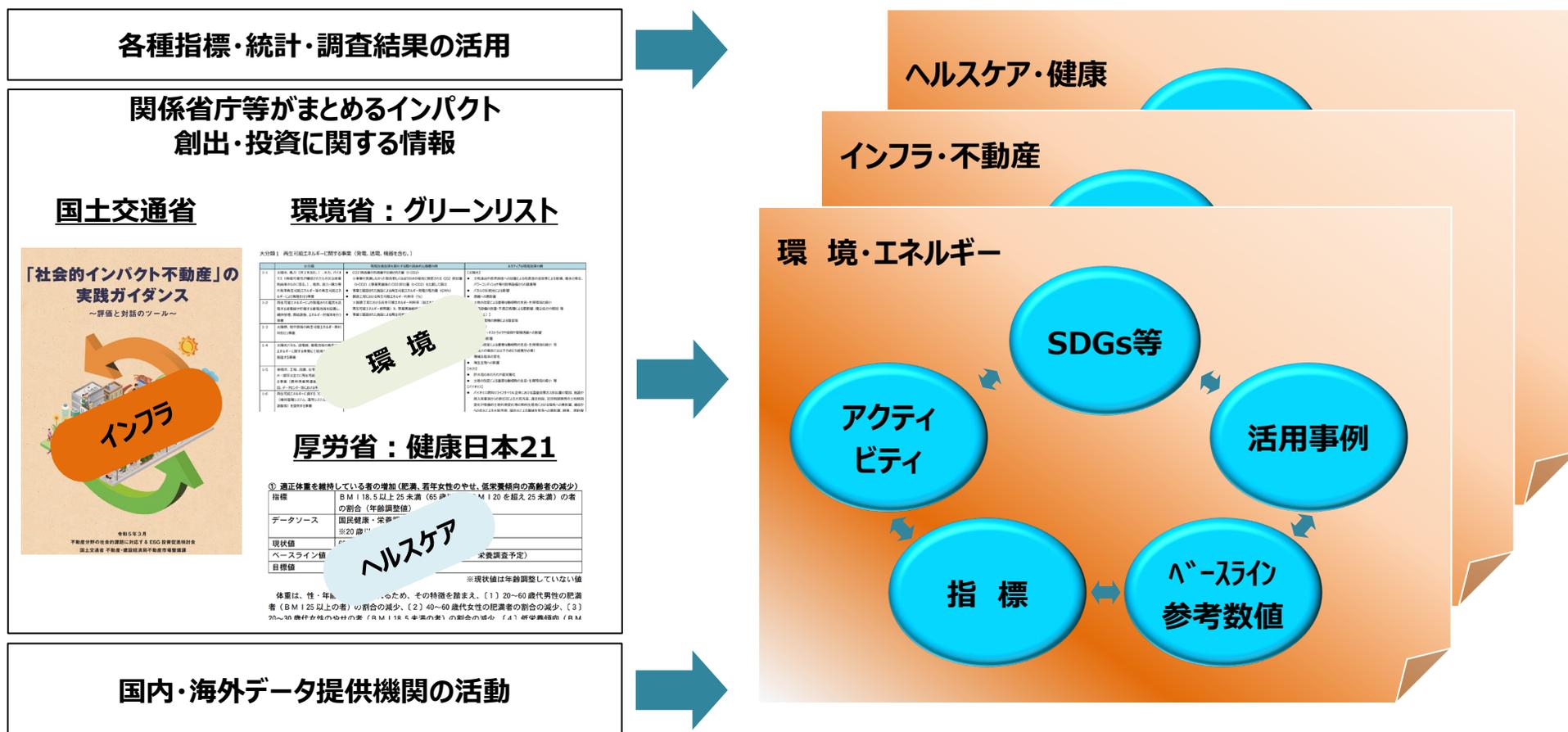
官民連携促進分科会

地方自治体とインパクトスタートアップの連携による社会課題の解決の促進に向けた課題の構造化や課題解決の方向性と手法の検討

- 地方行政におけるインパクトスタートアップのソリューションの活用に向けた官民連携のノウハウ・事例等の情報を集約
- 今後の事例創出に繋げることを目指して、官民連携に資するノウハウや手法の普及・活用促進方法を検討

- 関係省庁の協力も受けて、公表物記載の各指標に加え、参考数値等（一部）を掲載した「指標集（案）α版」を策定
- ディスカッションメンバー会による討議、また、その後の事例共有を経て、第4回分科会において「β版」を紹介（予定）

指標集 (案) イメージ



- 関係省庁の協力も受けて、公表物記載の各指標に加え、参考数値等（一部）を掲載した「指標集（案）α版」を策定
- DMからの参考事例の共有を受けて、データ・指標分科会第2期の成果物として公表予定

番号	分野	SDG s ゴール	SDG s ターゲット	インパクト	アクティビティ例	アウトプット例・アウトカム例	インパクト指標	単位
353	ヘルスケア・健康	3, あらゆる年齢の	3.4 2030年までに、	健康寿命の延伸・健康格差の縮小	適切な食事・運動・睡眠を推進する事	栄養バランスの取れた食事の提供数	BM I 18.5 以上 25 未満 (65 歳以上は BM I 20 を超え	%
354	ヘルスケア・健康	3, あらゆる年齢の	3.4 2030年までに、	健康寿命の延伸・健康格差の縮小	適切な食事・運動・睡眠を推進する事	栄養バランスの取れた食事の提供数	児童・生徒における肥満傾向児の割合	%
355	ヘルスケア・健康	3, あらゆる年齢の	3.4 2030年までに、	健康寿命の延伸・健康格差の縮小	適切な食事・運動・睡眠を推進する事	栄養バランスの取れた食事の提供数	がんの年齢調整罹患率 (人口10万人当たり)	各:

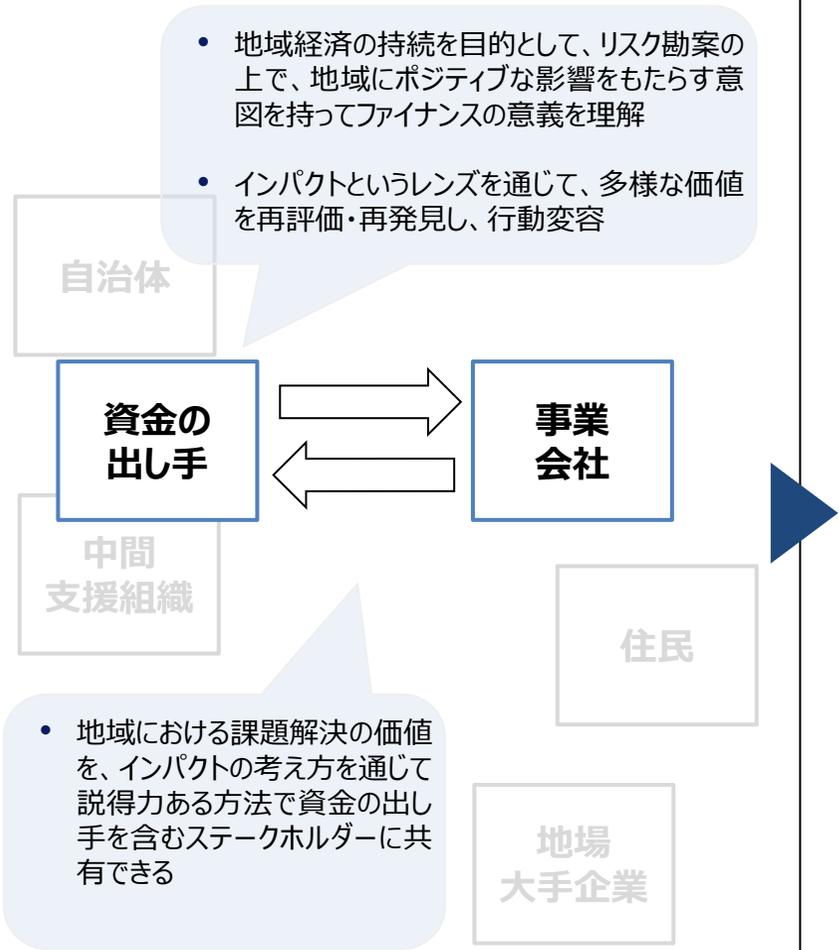
番号	分野	SDG s ゴール	SDG s ターゲット	インパクト	アクティビティ例	アウトプット例・アウトカム例	インパクト指標	単位	
174	環境・エネルギー	9, 強靱 (レジリエ	9.4 2030年までに	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防	再生可能エネルギーに関する事業 (1-1 太陽光、風力 (洋上を含む。)	事業で建設された施設による再生可能エネルギー発電	GV (40 歳以上、内服加療中の者を含	mr
175	環境・エネルギー	9, 強靱 (レジリエ	9.4 2030年までに	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防	再生可能エネルギーに関する事業 (1-1 太陽光、風力 (洋上を含む。)	製造工程における再生可能エネルギー利用率	% > 160mg/dl以上の者の割合 (40	%
176	環境・エネルギー	9, 強靱 (レジリエ	9.4 2030年までに	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防	再生可能エネルギーに関する事業 (1-1 太陽光、風力 (洋上を含む。)	事業で建設された施設による再生可能エネルギー発電	GV1-1の該当者及び予備群の人数	万

番号	分野	SDG s ゴール	SDG s ターゲット	インパクト	アクティビティ例	アウトプット例・アウトカム例	インパクト指標	単位
1	インフラ・不動産	11, 包摂的で安全	11.b 2020年までに	自然災害等への備え (レジリエ	耐震性の確保	高い耐震性を有する建築物の整備	地震後施設復旧時間	分
2	インフラ・不動産	11, 包摂的で安全	11.b 2020年までに	自然災害等への備え (レジリエ	耐震性の確保	住宅性能評価書等の取得	損壊床面積	㎡
3	インフラ・不動産	11, 包摂的で安全	11.b 2020年までに	自然災害等への備え (レジリエ	水害への備え	雨水貯留浸透施設・緑地	豪雨時の浸水被害の減少	㎡
4	インフラ・不動産	11, 包摂的で安全	11.b 2020年までに	自然災害等への備え (レジリエ	水害への備え	浸水対策されている床面積	浸水床面積・経済的被害割合	㎡
5	インフラ・不動産	11, 包摂的で安全	11.b 2020年までに	自然災害等への備え (レジリエ	水害への備え	電気設備の浸水対策されている床面積	水害後施設復旧時間	分
6	インフラ・不動産	11, 包摂的で安全	11.b 2020年までに	自然災害等への備え (レジリエ	防災設備の設置	非常用発電設備数	停電時の電気供給可能時間・供給可能床面積	分
7	インフラ・不動産	11, 包摂的で安全	11.b 2020年までに	自然災害等への備え (レジリエ	防災設備の設置	備蓄の備蓄量	備蓄の提供可能人数	人
8	インフラ・不動産	11, 包摂的で安全	11.b 2020年までに	自然災害等への備え (レジリエ	電線地中化	地中化された電線量の延長	災害時の停電発生戸数	戸
9	インフラ・不動産	11, 包摂的で安全	11.b 2020年までに	自然災害等への備え (レジリエ	災害時対応の準備	BCPを策定かつテナントのBCPと連携	テナントの営業停止時間等	分
10	インフラ・不動産	11, 包摂的で安全	11.b 2020年までに	自然災害等への備え (レジリエ	災害時対応の準備	テナント等が参加する防災訓練の実施	防災訓練の参加企業数・割合	社
11	インフラ・不動産	11, 包摂的で安全	11.b 2020年までに	自然災害等への備え (レジリエ	災害時対応の準備	一時滞在施設としての指定・協定締結	帰宅困難者の受入可能人数	人
12	インフラ・不動産	11, 包摂的で安全	11.b 2020年までに	自然災害等への備え (レジリエ	災害時対応の準備	避難所に関する行政との協定締結	一人当たりの避難所面積	㎡
13	インフラ・不動産	11, 包摂的で安全	11.b 2020年までに	自然災害等への備え (レジリエ	災害時対応の準備	Wi-Fi/充電設備の設置	Wi-Fi/充電設備の利用可能時間	分
14	インフラ・不動産	11, 包摂的で安全	11.b 2020年までに	自然災害等への備え (レジリエ	災害時対応の準備	災害時情報の発信設備の設置	災害時情報を受信可能な利活用者数	人
15	インフラ・不動産	11, 包摂的で安全	11.b 2020年までに	自然災害等への備え (レジリエ	耐火建築物・準耐火建築物や避難施設	(準) 耐火建築物の整備	建築物の焼失損害額	円
16	インフラ・不動産	11, 包摂的で安全	11.b 2020年までに	自然災害等への備え (レジリエ	耐火建築物・準耐火建築物や避難施設	消火設備等の設置	周辺地域の焼失建物数	件
17	インフラ・不動産	11, 包摂的で安全	11.b 2020年までに	自然災害等への備え (レジリエ	耐火建築物・準耐火建築物や避難施設	警報設備等の設置	全在館者の避難完了時間	分
18	インフラ・不動産	16, 持続可能な開	16.1 あらゆる場所	防犯に配慮したまちづくりの実現	防犯性向上のための設備の設置	セキュリティの設置/種類数	安全をおびやかす事象の発生件数	件
19	インフラ・不動産	16, 持続可能な開	16.1 あらゆる場所	防犯に配慮したまちづくりの実現	防犯性向上のための設備の設置	ビル管理システムへのサイバーセキュ	入居者のセキュリティに対する満足度	%
20	インフラ・不動産	16, 持続可能な開	16.1 あらゆる場所	防犯に配慮したまちづくりの実現	防犯性向上のための設備の設置	ビル管理システムへのサイバーセキュ	セキュリティインシデント発生回数	回
21	インフラ・不動産	11, 包摂的で安全	11.7 2030年までに	子ども・少子高齢化への対応	子育て支援施設や子育てに配慮した住	子育て支援施設等の設置	子育て支援施設の利活用者数	人
22	インフラ・不動産	11, 包摂的で安全	11.7 2030年までに	子ども・少子高齢化への対応	子育て支援施設や子育てに配慮した住	子育て支援施設等の設置	子育て支援施設の満足度	%
23	インフラ・不動産	11, 包摂的で安全	11.7 2030年までに	子ども・少子高齢化への対応	子育て支援施設や子育てに配慮した住	子育てしやすい間取り・デザイン等を	子育てしやすい住宅の居住者数	人
24	インフラ・不動産	11, 包摂的で安全	11.1 2030年までに	高齢者向け	高齢者向けの住宅や支援施設の整備及	高齢者向け住宅の整備/戸数	高齢者向け住宅入居者数・入居率	人
25	インフラ・不動産	11, 包摂的で安全	11.1 2030年までに	子ども・少子高齢化への対応	高齢者向けの住宅や支援施設の整備及	高齢者向けサービスの提供	高齢者向けサービスの利活用者数	人

なぜ(Why)インパクトが有用か

→ 意義の理解そのものはクリアしやすい

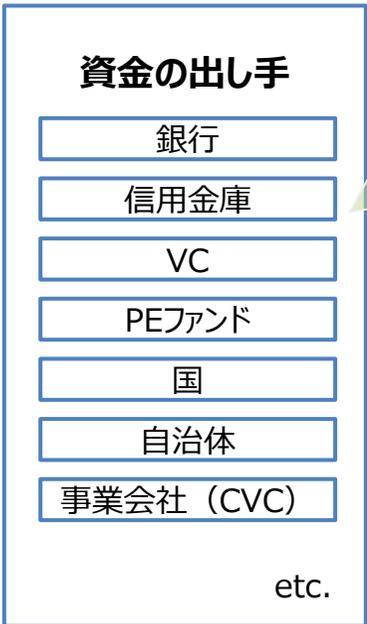
- 地域経済の持続を目的として、リスク勘案の上で、地域にポジティブな影響をもたらす意図を持ってファイナンスの意義を理解
- インパクトというレンズを通じて、多様な価値を再評価・再発見し、行動変容



- 地域における課題解決の価値を、インパクトの考え方を通じて説得力ある方法で資金の出し手を含むステークホルダーに共有できる

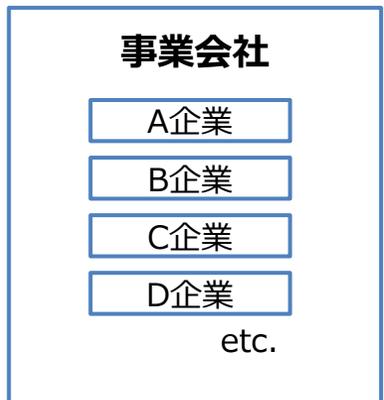
実践(How)における課題

→ 実践面では、様々な組み合わせが存在することを理解してアプローチする必要がある



- 実際の資金の出し手は、各機関毎に固有のリスク許容度とファイナンス手法を保有しており、**一機関であらゆるファイナンスに対応することは不可能**
- VCは首都圏に集中しており、事業者の目指す規模の目線が投資スコープに合わない等の理由で都市部以上に**リスクマネーの供給が限定的**
- 地域企業に単に資金を供給するだけでなく、**経営支援とより効果的なエンゲージメントのノウハウ**を持って初めて地域課題の解決にまで到達する

- 経験に基づくそれなりの理屈があっても、依然として非常にリスクが高いフェーズの企業において、デットによる調達の高壁を超えられない
- 企業によって状況が異なる中で、自社が誰から・どのようなファイナンスを受けるのが適切であるかを判別できない



地域起点の
ファイナンス手法
とは

デットファイナンス

返済義務と利息を伴って
資金を借りる手法

エクイティファイナンス

株式や持分を渡して
返済不要の資金を得る手法

ブレンデッド・ファイナンス

目的や資金源に応じて複数の
資金手法を組み合わせる考え方

各協会や日銀が公開しているレポート
など最新記事・情報を幅広く収集

事例調査・整理

【地域のインパクトファイナンスに係る課題の理解】

- 単一機関で多様なファイナンスの実践は不可能
- 都市部に比べ、地域のリスクマネー供給が限定的
- 経営支援とより効果的なエンゲージメントを実施するためのノウハウが不足

【事例集概要】

- 様々な社会課題やファイナンス手法の軸において、多様なユースケースの全体像を整理
- インパクト投資の基本的要素を踏まえた全国の事例を調査し、資金の出し手、資金の受け手ともに参考となる個別事例集を作成

ねらい (案)

- 目的としてメッセージを経営層にしっかりと発信することとし、事例集活用のターゲットは本部企画部門並びに実務者の支店長、部長、および課長向けとして金融機関内のコミュニケーションとして使ってもらおう想定
- ファイナンス手法を認知してもらい、資金の出し手の間での連携もあるとよい。最初に何を指すのか示し、多様なファイナンス手法を使用するモデルケースを載せてこうなっていくといいという姿を示す

マッピングの軸

社会課題

各分科会に合わせる方針として、データ分科会で使用している分類を適用

ファイナンス手法

5つの事項を考慮し、インパクト投資における主なファイナンス手法を選定

- 投資家のリスク許容度・リターンへの期待
- インパクト測定・管理体制の整備
- 期待する社会的・環境的インパクトの種類や規模
- 投資先の成長段階
- 投資期間、資金規模、資金の柔軟性、規制・法制度など、その他の要素

企業の成長段階

シード・アーリー・ミドル・レイトー・その他に分類

インパクトコンソーシアム ウェブサイトのご案内

ウェブサイト

「インパクトコンソーシアム」で検索

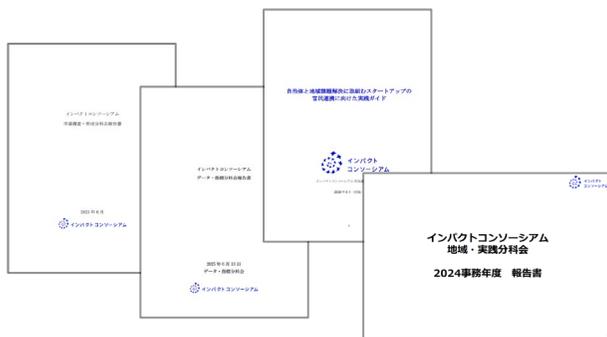
URL: <https://impact-consortium.fsa.go.jp/>

入会申し込みは
こちらから

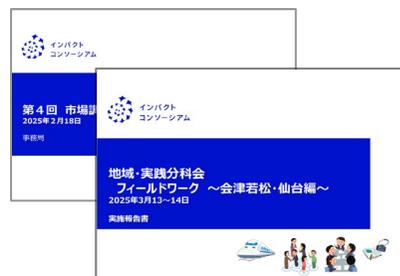
活動報告



活動報告

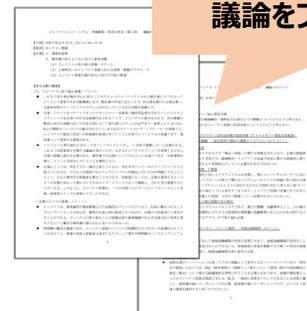


成果物



会議資料

分科会に参加できなかった方も
議論をフォローいただけます



議論のポイント